平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場会社名　第一商品株式会社　　上場取引所　大
コード番号　8746　URL　http://www.dai-ichi.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 落岩　邦俊
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長　(氏名) 前川　邦彦　TEL 03-3462-8011

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,055	14.7	1,294	292.7	1,749	442.0	923	451.3
23年3月期	7,025	15.2	329	―	322	―	167	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	59.73	―	10.8	4.5	16.1
23年3月期	10.80	―	2.0	0.9	4.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	41,087	8,967	21.8	580.55
23年3月期	36,928	8,206	22.2	530.50

(参考) 自己資本　24年3月期　8,967百万円　23年3月期　8,206百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,507	△36	△179	4,034
23年3月期	759	△28	△359	2,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	―	―	10.00	10.00	154	92.6	1.9
24年3月期	―	―	―	20.00	20.00	308	33.5	3.6
25年3月期(予想)	―	―	―	20.00	20.00		14.7	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,830	△2.6	1,530	△9.7	1,635	△24.8	1,003	△19.8	64.93
通期	9,810	21.8	3,210	148.0	3,420	95.5	2,098	127.2	135.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	16,227,207 株	23年3月期	16,227,207 株
② 期末自己株式数	24年3月期	779,942 株	23年3月期	757,345 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	15,461,141 株	23年3月期	15,506,391 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 11
（３）株主資本等変動計算書 …… 13
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）重要な会計方針 …… 18
（７）追加情報 …… 19
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 20
(貸借対照表関係) …… 20
(損益計算書関係) …… 22
(株主資本等変動計算書関係) …… 24
(キャッシュ・フロー計算書関係) …… 26
(持分法損益等) …… 26
(関連当事者情報) …… 26
(ストック・オプション等関係) …… 26
(企業結合等関係) …… 26
(資産除去債務関係) …… 26
(賃貸等不動産関係) …… 26
(セグメント情報等) …… 26
(１株当たり情報) …… 27
(重要な後発事象) …… 27
５．その他 …… 27
役員の異動 …… 28

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は東日本大震災という未曾有の災害から着実に回復の兆を見せ始めました。直接的、間接的な被害の傷跡はまだ無数に見受けられるものの、産業界におけるサプライチェーンの回復を始め、その復活の足取りは確かなものとなり始めました。欧州債務危機や中国経済の減速等、輸出にはマイナス要因の存在がありましたが、復興需要を中心として景気回復の兆をみられるようになりました。

このような経済情勢の中、株式市場は３月に震災後の最高値をつけるなど、好調な推移を示し、為替市場におきましては日本のファンダメンタルズの見直しや行き過ぎた円高の是正もあって80円台まで戻しました。また、金市場におきましては昨年夏にＮＹ市場で史上最高値をつけた後、調整することとなりましたが、依然高値圏で推移することとなりました。

当商品先物業界におきましては、昨年夏までは金価格が高騰したこともあり、活況を呈しておりましたが、秋以降になり金市場が調整局面に入ると取引高は低迷することとなり、取引高は前年比3.5%増の65,818千枚となりました。

当社におきましては、昨年夏にＮＹ市場で金価格が史上最高値を更新する中、当社の金戦略が効果を現しましたが、年度後半の取引高の低迷を補うには十分でなく、取引高は前年比6.0%減の947千枚にとどまりました。

外国為替事業におきましても、一方的な円高への動きは収まりつつあるものの、米国、欧州など世界的に金融が緩和される方向にある中で、外国通貨の上昇機運や金利上昇は発生することがないまま推移し、為替取引は低迷を余儀なくされました。

この結果、当期における営業収益は8,055百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益1,294百万円(前年同期比292.7%増)、経常利益1,749百万円(前年同期比442.0%増)、当期利益923百万円(前年同期比451.3%増)となりました。

(次期の見通し)

2012年度における世界経済は、引き続き債務危機を克服できない欧州経済に対し、金融緩和路線拡大により景気回復の足掛かりを摑んだ米国経済といった具合に明暗を織り交ぜた展開となることが予想されます。中国経済は減速傾向が明確になってきたものの依然高い成長率を維持しており、他のアジア諸国も堅調な経済成長を実現している一方で、中東情勢緊迫による原油価格動向はじめ、成長国の旺盛な需要に牽引される資源価格等、新興国においてはインフレ懸念も収束しているとは言えず、一方向の成長を期待するには難しい状況となっております。

このように世界経済がまだら模様の中、わが国経済は復興需要や、成長を続ける中国やアジア諸国の需要を取り込む形で景気回復の方向にあると思われますが、31年ぶりに貿易収支が赤字になるなど、日本の競争力は低下しており企業の海外流出など構造的に懸念されることが山積し、先行きは油断できない情勢です。

株式市場におきましては回復の兆を見せ始めておりますが、企業業績を含め日本経済が予断を許さない状況であることを踏まえると一方向の上昇は容易ではないと予想されるところです。また世界的に金融緩和が進む状況で、日本が金融引締めに転じる可能性は低く、低金利は持続するものと推測されます。

そのような中、金市場におきましては、株式市場や債券市場の状況から引き続き、高い注目の対象となることが予想されます。問題が長期にわたり解決が困難であることを示す欧州債務危機や、中東情勢の緊迫なども金市場に上昇機運のきっかけを与えるものとして想定されるところです。

当社における次期見通しにつきましては、このような金市場に経営資源を集中してきた戦略の結果として、金取引がますます活況となり、委託者資産が増大することと予想しております。具体的にはこの数年実施しているテレビＣＭによる知名度の向上に加え、新たに経済情報番組を提供することにより一層マーケティング戦略に拍車をかけ、見込み客の裾野の拡大や新規顧客の開拓に繋げていく予定です。さらに４月からは横浜支店、福岡支店、仙台支店の３店舗について来店促進を図れる立地の良い一階店舗に移転し、全面リニューアルを実施しサービスの拡充を図るなど積極的な店舗展開も進めてまいります。このようにテレビ、新聞、インターネットによる広報戦略に加え、店舗による来店促進戦略を交えた総合的な営業戦略のもと、より一層の顧客満足度の充実を図り委託者及び委託者預り資産の増加を実現していく所存です。また外国為替証拠金取引(ＦＸ取引)におきましては、為替市場で円高是正への兆がでており、外貨の取引には追い風となろうと思われます。

以上の理由から平成25年３月期における業績予想は、営業収益9,810百万円、営業利益3,210百万円、経常利益3,420百万円、当期純利益2,098百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、現金及び預金の増加（2,531百万円）や,委託者差金の増加（3,875百万円）などにより、4,158百万円増加し、41,087百万円（前期比11.3%増）となりました。

負債は、預り証拠金の増加（2,673百万円）などにより、3,397百万円増加し、32,119百万円（前期比11.8%増）となりました。

純資産合計は、当期純利益923百万円を計上し、配当金の支払154百万円等により761百万円増加し、8,967百万円（前期比9.3%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ1,290百万円増加し、当期末には4,034百万円となりました。なお、当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は1,507百万円（前期末759百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の支出した資金は36百万円（前期末28百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産等の取得,敷金の差入による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果支出した資金は179百万円（前期末359百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払い等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	29.8	24.7	22.2	21.8
時価ベースの自己資本比率（%）	13.2	12.8	10.3	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	297.3	1,611.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成21年３月期,平成22年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また平成23年３月期、平成24年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題として認識し、財務内容及び今後の事業展開を勘案しつつ、安定的配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当期の利益配当につきましては、普通配当10円、創業40周年記念配当10円、計20円を配当する予定であります。

また、次期収益が当社の予想を上回った場合には、改めて株主への追加還元等について、考慮させていただきます。

(4) 事業等のリスク

(1) 商品先物取引に係る事業等のリスク

商品先物市場の取引は商品先物取引法（以下、法という）に基づき、各取引所において規定された制度及びルールにより行われております。また、法により、主務大臣の許可を受けたもの（商品先物取引業者）のみが、商品先物取引の受託（お客様の注文の仲介）を行うことができます。

従いまして、商品先物取引業者特有の事業等のリスクが存在いたします。

① 許可の取り消し

当社は商品先物取引業者として、農林水産省及び経済産業省所轄の取引所における上場商品の受託を行っております。当社が法はもとより、制度、ルールに抵触する行為を為した場合、主務大臣により、許可を取り消される場合があります。

また同様な事由で、定期的な、または法改正等による特別な許可更新の際に、許可の更新が受けられない場合があります。その場合には、当社は商品先物取引の全部または一部の受託をすることができなくなります。

② 違約

各取引所の各上場商品は経済的、政治的要因等によって価格を上下させ、市場の参加者（取引員、会員）は日々、帳入差金及び約定差金（以下、場勘定という）の清算（受け払い）を翌日(Ｔ＋１)で行います。何らかの原因により取引所に対しての支払が滞った場合（違約）、法により即刻市場から退場しなければなりません。違約が起る可能性としては、当社として委託に係る取引によるものであれ、自己の計算によるものであれ、支払資金の不足による場合、及び可能性は低いもののシステム障害等、不慮の事故による場合が想定されます。これまでの違約発生の事例（違約を起こした企業は全て廃業または倒産しております）では清算資金不足の場合だけであります。

③ 行政処分

行政処分のうち収益に多大な悪影響を及ぼすケースとして、長期に亘る受託業務停止処分が想定されます。短期の場合、社会的信用等の問題を別にすれば、収益に対する影響は軽微なものであると思われますが、監督官庁が極めて悪質なルール違反等があると認定した場合には数ヶ月（実態上は①．許可取り消しと同等の重い処分）という事例があります。

④ 過怠金

当社は商品先物取引業者の自主規制団体である日本商品先物取引協会に加盟しておりますが、業界としての自主規制ルール（加盟各社はそのルールに準拠した社内規定である受託業務管理規則を制定しております）に抵触した場合、過怠金の支払いを命じられる場合があります。十分な説明を行わず多大な取引をさせたり、公金取扱者と知りながら資金に見合わない取引をさせたりした場合等、受託業務管理規則を遵守せず、不当な勧誘や取引をさせた場合には、数百万円から数千万円の制裁を受けることになります。

⑤ 紛議

当社はお客様第一主義を掲げ、無理な勧誘や取引の強要等を厳に慎むよう、日々の業務指導は勿論のこと、定期的な研修会などにおいてもコンプライアンスとお客様の主体性を尊重するよう従業員を統制、指導しておりますが、基本的に受託業務管理規則に沿った取引であっても、現場において意思疎通を欠いたり、行き違いがあったりすると、お客様の苦情につながり、結果的に紛議となる場合があります。その場合、紛議解決のための協議和解金や訴訟の場合の支払い命令等により、費用が発生する場合があります。

⑥ 訴訟

平成24年３月末において、商品先物取引の受託に関し、委託者と係争中が39件あり、このうち当社を被告とする損害賠償請求件数が33件（請求額1,392,275千円）、当社が原告となる帳尻立替金請求件数が６件（請求額750,495千円）となっております。

また、外国為替証拠金取引に関しては、当社を被告とする損害賠償請求件数が４件（請求額75,349千円）となっております。

損害賠償請求に係る訴訟に対して、当社は不法行為がなかったことを主張しておりますが、いずれも現在手続きが進行中であり、現時点で結果を予想することは困難であります。

⑦　法的規制等について

平成17年５月の改正商品取引所法、また平成23年１月の商品先物取引法の施行によって、制度やルールが変更され、規制強化の方向が打ち出されております。収益構造やコンプライアンスに対して、より緻密な経営が求められる現状であると認識しております。また、変更される制度やルールに対する迅速な対応として社内の管理体制、諸制度等の整備が必要であると同時に、企業統治の面からも、経営監視機能の強化が求められるものと考えております。

これまで改正の法及び各種制度・ルールの内容については、当社の経営や営業方針を大きく変更させるものではないと認識しておりますが、今後の展開によっては当社の経営成績に影響が出る場合があります。

また、当社は、商品先物取引法及び同施行規則に基づき、純資産額規制比率による制限が設けられています。純資産額規制比率とは、純資産額の、商品市場において行う取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として主務省令で定めるところにより算出した額に対する比率であります。

当社の純資産額規制比率は平成24年３月31日現在1,023.5%ですが、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品先物取引業者に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には３ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後３ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品先物取引業者の許可を取り消すことができるとされています。

⑧　当社の主力商品について

当社は貴金属を中心に業を展開しております。そのため貴金属、とりわけ金市場の値動きが乏しい場合や金に対する投資家、投機家の関心が後退した場合には、受取手数料への影響が軽微では済まないリスクが想定されます。

当社の商品先物市場における受取手数料7,385百万円のうち、金を中心とした貴金属の受取手数料は7,292百万円と98.7%を占めております。

(2) 外国為替証拠金取引に係る事業等のリスク

当社が販売します外国為替証拠金取引「チャレンジャー」は23通りの組み合わせを投資家に提供することでお客様の資力経験や取引ニーズに応えることでお客様より、よりよい信用と信頼を得ております。

①　外国為替証拠金取引預け金について

当社が平成12年７月に開始しました外国為替証拠金取引「チャレンジャー」は、預り資産の急激な増加に伴い、海外の銀行や金融ブローカー(以下「海外取引業者」と呼ぶ。)に対する当社の預け金も段階的に増大しております。当社が取引する海外取引業者は全て、下記②の法的規制における自己資本規制比率を規定する法律においてそのリスクが最小と認められる(指定格付)ランクでありますが、これらの海外取引業者の経営が破綻する等のことが発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②　法的規制等について

当社の外国為替証拠金取引「チャレンジャー」に関する業務は、金融商品取引法、金融商品販売法及び関連法令の適用を受けております。外国為替証拠金取引の業務を行うには、同法に基づき金融商品取引業者の登録をする必要があり、金融商品取引業者は同法及び関連法令において、受託等に係る財産の区分管理、自己資本規制比率、勧誘や広告等に関する規制を受け、これらの法律に違反することがあった場合には、業務停止などの行政処分が行われることがあります。

当社はこのような法的規制に対応すべく社内の管理体制、諸制度等の整備をしてまいり、コンプライアンス(法令遵守)面においても万全の体制を整えていると考えておりますが、もしこれらの法律に違反等することがあれば業績に少なからぬ影響を与える可能性があります。

また、当社は金融商品取引法及び金融商品取引業に関する内閣府令に基づき自己資本規制比率による規制が課せられております。自己資本規制比率は、財務の健全性を計る重要な財務指標で120%以上維持しなければならず、100%を下回った場合には、業務停止命令や、金融商品取引業者の登録が取り消される可能性があります。なお、当社の平成24年３月31日現在の自己資本規制比率は284.2%であります。

２．企業集団の状況

当社は、当社単体で運営されており、特に記載すべき企業集団等はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、商品先物取引の健全な大衆化を目的に「お客様第一主義」を基本方針としております。

また、商品先物取引業者は「サービス業」という理念に基づき、サービスを通じて社会に貢献し、社会に信頼され、必要とされる企業づくりをめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営指標として、１株当たり純利益、自己資本純利益率、株価収益率の向上ならびに自己資本比率、配当性向の充実を重要事項としてとらえておりますが、現在、特定の数値目標は設定しておりません。

なお、日々の業績管理においては、損益分岐点、自己資本比率、総資産利益率（ＲＯＡ）等の財務指標を用いて経営活動のチェックを行っており、今後も事業活動を通じて安定した収益体質の構築を目指すとともに、状況に応じて当社に有効な経営指標を設定していく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当商品先物取引業界は、平成23年１月に商品先物取引法が施行され、ますます信用力が試される状況に直面しております。経営環境にも大きな変化が生まれ、営業活動に関する発想も大きく転換を求められています。今後は各企業がいかに顧客開拓において創意工夫を凝らし、改善に努め、営業活動においてもいかに多くの顧客から信用・信頼を獲得するとともに、業務全体の効率化こそが重要な経営課題であると思われます。

こうした環境化、当社は、すでに1985年より電話や訪問による無差別勧誘を禁止した営業モデルを確立しており、他社との差別化を図り業界をリードする投資・金融サービス企業の地位を確固たるものにしてきました。そして、「お客様に、商品先物取引に係るすべてのサービスを誠実に提供する企業をめざす」という企業理念を忠実に活かして仕事をすることが、現在の日本の商品先物業界における当社の存在意義を示すものであると確信しております。

さらに、これまで当社が一貫して手掛け、成果を上げてきた「金地金戦略」の拡充、外国為替証拠金取引「チャレンジャー」の拡充、サービスの変革（ＦＡＸ、メール、月刊ピスク、セミナー、パソコン、モバイル、ホームトレード等）や、３Ｃ（コンプライアンス・法令遵守、コンセントレーション・集中、コンスタント・一貫性）等についても、これまで以上に忠実に実行し、会社経営に必要な新しい発想のテーマを創造し展開をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

収益力を高め、経営体質の強化をはかっていくため、対処すべき課題は以下のとおりです。

① 商品先物取引－貴金属取引を中心とした口座数、証拠金残高の増加をはかる（現在12万名余に及ぶ当社見込のお客様へ、積極的にご案内し、裾野を拡大する）

② 金地金売買のさらなる増加をはかる（ＴＶＣＭと過去の取引実績を最大限活かす）

③ ＦＸ事業における確たる地位の確保

・ 組織の再編によるサービス機能の充実

・ サービスの差別化

④ 人材の確保、育成

⑤ 経営体制と内部統制の強化

当業界内の競争はますます激化しており、厳しい経営環境においても耐えうる市場競争力の強化に向けた戦略の実施、さらに長きに亘り実戦して来た営業戦略とさらなる新しいサービスの提供により10年、20年先を支えられるような金地金の販売、外国為替事業を育成していく必要があると考えております。私どもは、「情報の第一」「サービスの第一」「金の第一」この言葉に込められた意味を大切にしたいと思います。そのためには、社員一人ひとりがスペシャリストとしての自覚を持って行動し、一人でも多くのお客様のお役に立ち、喜ばれるなどのニーズに応えられるよう、人材育成を通じて個の「質」を高めていく必要があります。業務上のスキルやノウハウといった知識面のみならず、倫理観の向上といった心の側面も併せ、「心技」双方のバランスがとれた社員で社会に貢献し、適時にユーザーニーズを取り入れた独自の情報システムの構築で、社会から信頼される企業をめざし最大限に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はございません。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,111,840	※1 12,643,630
委託者未収金	※2 250,252	※2 184,092
売掛金	151,656	68,809
商品	543,152	623,364
貯蔵品	3,211	3,260
前払費用	63,617	65,818
保管有価証券	※1 4,165,130	※1 4,435,504
差入保証金	13,257,512	11,867,282
委託者差金	※3 1,655,415	※3 5,530,601
外国為替取引預け金	1,479,825	879,959
未収入金	538,129	351,953
繰延税金資産	725,724	335,730
その他	275,205	371,961
貸倒引当金	△4,422	△6,919
流動資産合計	33,216,252	37,355,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	501,523	501,523
減価償却累計額	△341,881	△356,525
建物（純額）	159,642	144,998
構築物	24,534	24,534
減価償却累計額	△21,845	△22,263
構築物（純額）	2,688	2,270
車両	54,444	52,614
減価償却累計額	△35,040	△34,222
車両（純額）	19,403	18,391
器具及び備品	53,369	53,999
減価償却累計額	△30,190	△31,195
器具及び備品（純額）	23,178	22,804
土地	339,446	339,446
リース資産	46,703	46,703
減価償却累計額	△24,418	△33,759
リース資産（純額）	22,285	12,944
建設仮勘定	－	35,958
有形固定資産合計	566,645	576,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
無形固定資産		
電話加入権	46,593	46,593
ソフトウエア	41,854	32,007
リース資産	8,775	5,171
無形固定資産合計	97,222	83,772
投資その他の資産		
投資有価証券	91,351	85,989
出資金	90,545	55,350
長期差入保証金	410,086	408,296
長期貸付金	521,000	29,282
固定化営業債権	※2 2,522,515	※2 2,272,796
破産更生債権等	※4 1,383,575	※4 1,383,575
長期前払費用	2,426	522
敷金及び保証金	884,749	892,037
繰延税金資産	893,174	503,397
その他	29,837	29,827
貸倒引当金	△3,780,804	△2,589,186
投資その他の資産合計	3,048,456	3,071,888
固定資産合計	3,712,324	3,732,475
資産合計	36,928,576	41,087,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,413	145,134
リース債務	13,825	14,256
未払金	8,098	316,958
未払費用	110,519	156,148
未払法人税等	46,748	34,200
預り金	16,606	15,280
賞与引当金	―	83,494
役員賞与引当金	―	30,000
預り証拠金	23,638,291	26,311,978
預り証拠金代用有価証券	4,165,130	4,435,504
委託者未払金	4,864	2,415
その他	140,556	148,151
流動負債合計	28,254,054	31,693,523
固定負債		
リース債務	20,274	6,018
退職給付引当金	394,969	389,971
固定負債合計	415,244	395,990
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※5 52,563	※5 30,091
特別法上の準備金合計	52,563	30,091
負債合計	28,721,862	32,119,604

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金		
資本準備金	2,629,570	2,629,570
その他資本剰余金	42,501	42,501
資本剰余金合計	2,672,071	2,672,071
利益剰余金		
利益準備金	336,150	336,150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	236,526	1,005,283
利益剰余金合計	3,072,676	3,841,434
自己株式	△233,156	△242,248
株主資本合計	8,204,742	8,964,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,972	3,514
評価・換算差額等合計	1,972	3,514
純資産合計	8,206,714	8,967,922
負債純資産合計	36,928,576	41,087,527

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益		
受取手数料	※1 6,673,522	※1 7,659,882
売買損益	※2 196,422	※2 217,374
その他の営業収益	155,074	178,223
営業収益合計	7,025,019	8,055,480
営業費用		
人件費	※3 2,672,606	※3 2,796,238
広告宣伝費	1,020,604	1,361,981
旅費及び交通費	290,741	226,452
取引所関係費	※4 84,655	※4 89,786
情報通信料	133,984	124,504
通信費	301,908	285,815
器具備品使用料	329,820	297,203
地代家賃	733,868	717,430
減価償却費	59,170	58,909
営業雑損	422,286	152,608
貸倒損失	－	86,350
その他	645,702	563,610
営業費用合計	6,695,349	6,760,891
営業利益	329,669	1,294,588
営業外収益		
受取利息	8,576	3,786
受取配当金	1,347	930
貸倒引当金戻入額	－	445,521
償却債権取立益	－	6,969
倉荷証券保管料	15,470	14,288
その他	11,770	11,994
営業外収益合計	37,164	483,490
営業外費用		
支払利息	5,515	935
為替差損	36,546	1,262
敷金償却費	1,652	2,775
取引所清算費用	－	23,495
その他	329	113
営業外費用合計	44,044	28,580
経常利益	322,790	1,749,498

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5　907	※5　717
商品取引責任準備金戻入額	228,013	326,227
貸倒引当金戻入額	169,796	―
過年度償却債権取立益	11,302	―
特別利益合計	410,020	326,945
特別損失		
固定資産除売却損	※6　965	※6　1,535
商品取引責任準備金繰入額	251,858	303,755
投資有価証券評価損	33,005	7,497
貸倒引当金繰入額	77,434	―
減損損失	※7　390	※7　9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,824	―
特別損失合計	402,478	312,799
税引前当期純利益	330,332	1,763,644
法人税、住民税及び事業税	21,623	42,527
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	―	18,483
法人税等調整額	141,218	779,177
法人税等合計	162,841	840,188
当期純利益	167,490	923,456

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,693,150	2,693,150
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,693,150	2,693,150
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,629,570	2,629,570
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,629,570	2,629,570
その他資本剰余金		
当期首残高	42,501	42,501
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	42,501	42,501
資本剰余金合計		
当期首残高	2,672,071	2,672,071
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,672,071	2,672,071
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	336,150	336,150
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	336,150	336,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,600,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,100,000	－
当期変動額合計	△1,100,000	－
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△875,428	236,526
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,100,000	－
剰余金の配当	△155,536	△154,698
当期純利益	167,490	923,456
当期変動額合計	1,111,954	768,757
当期末残高	236,526	1,005,283

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,060,722	3,072,676
当期変動額		
剰余金の配当	△155,536	△154,698
当期純利益	167,490	923,456
当期変動額合計	11,954	768,757
当期末残高	3,072,676	3,841,434
自己株式		
当期首残高	△212,098	△233,156
当期変動額		
自己株式の取得	△21,057	△9,092
当期変動額合計	△21,057	△9,092
当期末残高	△233,156	△242,248
株主資本合計		
当期首残高	8,213,846	8,204,742
当期変動額		
剰余金の配当	△155,536	△154,698
当期純利益	167,490	923,456
自己株式の取得	△21,057	△9,092
当期変動額合計	△9,103	759,664
当期末残高	8,204,742	8,964,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,792	1,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,764	1,542
当期変動額合計	4,764	1,542
当期末残高	1,972	3,514
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,792	1,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,764	1,542
当期変動額合計	4,764	1,542
当期末残高	1,972	3,514
純資産合計		
当期首残高	8,211,053	8,206,714
当期変動額		
剰余金の配当	△155,536	△154,698
当期純利益	167,490	923,456
自己株式の取得	△21,057	△9,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,764	1,542
当期変動額合計	△4,339	761,207
当期末残高	8,206,714	8,967,922

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	330,332	1,763,644
減価償却費	59,170	52,235
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	83,494
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	30,000
減損損失	390	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△525,829	△1,189,121
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,006	△4,997
商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	23,845	△22,472
受取利息及び受取配当金	△9,923	△4,717
支払利息	5,515	935
固定資産除売却損益（△は益）	57	818
投資有価証券評価損	33,005	7,497
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,824	－
委託者未収金の増減額（△は増加）	772,656	315,878
為替証拠金取引委託口預金の増減額（△は増加）	△752,567	△1,240,909
たな卸資産の増減額（△は増加）	△30,488	△80,211
委託者未払金の増減額（△は減少）	△3,665	△2,449
委託者差金（借方）の増減額（△は増加）	△1,932,093	△3,875,186
差入保証金の増減額（△は増加）	△997,499	1,390,229
預り証拠金の増減額（△は減少）	3,755,517	2,673,687
預り証拠金代用有価証券の増減額（△は減少）	321,865	270,373
外国為替取引預け金の増減額（△は増加）	△118,296	599,865
その他の資産の増減額（△は増加）	△299,915	409,886
その他の負債の増減額（△は減少）	95,782	385,632
小計	773,689	1,564,126
利息及び配当金の受取額	10,392	4,693
利息の支払額	△2,554	△935
法人税等の支払額	△22,181	△60,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,346	1,507,015

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,292	△12,247
有形固定資産の売却による収入	2,176	1,584
無形固定資産の取得による支出	△9,400	△2,700
投資有価証券の取得による支出	△10,000	－
投資有価証券の売却による収入	－	
貸付による支出	－	△9,282
貸付の回収による収入	110	1,000
敷金の差入による支出	△3,486	△19,514
敷金の回収による収入	4,893	4,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,999	△36,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△168,000	－
自己株式の取得による支出	△21,057	△9,092
配当金の支払額	△156,998	△156,542
リース債務の返済による支出	△13,415	△13,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,472	△179,461
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	370,874	1,290,880
現金及び現金同等物の期首残高	2,372,823	2,743,698
現金及び現金同等物の期末残高	2,743,698	4,034,579

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第40期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 保管有価証券 商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債証券　額面金額の85％ 社債（上場銘柄）　額面金額の65％ 株券（一部上場銘柄）　時価の70％相当額 倉荷証券　時価の70％相当額
２．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 貯蔵品 個別法による原価法によっております。
４．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物　22年～47年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法

項目	第40期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
５．引当金及び特別法上の準備金の計上基準	①　貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 ④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ⑤　商品取引責任準備金 商品先物取引事故の損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。
６．営業収益の計上基準	受取手数料 ①　商品先物取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。 ②　オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。 ③　商品ファンド 取引成立日に計上しております。 ④　外国為替証拠金取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。 売買損益－商品先物取引売買損益及び外国為替証拠金取引売買損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。
７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1　担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

イ.担保資産

担保資産の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
定期預金	420,000千円	420,000千円

担保資産に対応する債務の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
短期借入金	－千円	－千円

これに対応する債務として、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
当座貸越極度額の総額	420,000千円	420,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	420,000	420,000

ロ.預託資産

取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
保管有価証券	3,978,391千円	4,152,917千円

ハ. 分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
保全対象財産	－千円	－千円

同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
委託者資産保全措置額	980,000千円	980,000千円

また、外国為替証拠金取引におけるお客様からの預り資産は、金融商品取引法第43条の３に基づき、当社の自己資産と区分して管理するため、(株)三井住友銀行との契約により次のとおり信託保全しております。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
信託保全	8,100,000千円	9,690,000千円

※２ 委託者未収金及び固定化営業債権のうち無担保未収金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
無担保未収金	2,532,484千円	2,292,284千円

※３ 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払清算された金額であります。

この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごと(外国為替証拠金取引については各カウンターパーティーの取引通貨ごと)に差損益金を算定した上でこれらを合計して算出したものであります。

※４ 前事業年度及び当事業年度の投資その他の資産の破産更生債権等のうち、1,200,000千円については、前事業年度は、自己株式(時価559,702千円)を担保として、当事業年度については、自己株式(時価1,003,838千円)を担保として受け入れており、債権金額と担保処分見込額との差額を貸倒引当金として計上しております。

※５ 商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。

(損益計算書関係)

※1　受取手数料の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
商品先物取引	6,370,627千円	7,380,667千円
現金決済取引	2,948	4,451
指数先物取引	10,392	352
外国為替証拠金取引	289,553	274
計	6,673,522	7,659,882

※2　売買損益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
商品先物取引	千円	千円
売買損益	△4,185	3,471
評価損益	62	△4
商品売買損益	196,125	213,907
外国為替証拠金取引		
売買損益	4,421	－
計	196,422	217,374

※3　人件費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
役員報酬	183,896千円	211,165千円
執行役員報酬	103,152	111,854
従業員給与	1,885,219	1,761,050
賞与	110,268	195,953
賞与引当金繰入額	－	83,494
役員賞与引当金繰入額	－	30,000
退職給付費用	55,722	52,604
福利厚生費	334,347	350,116
計	2,672,606	2,796,238

※４　取引所関係費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
取引所会費	67,036千円	64,733千円
その他取引所関係費	17,618	25,052
計	84,655	89,786

※５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
車両	907千円	717千円

※６　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
車両	922千円	1,502千円
器具及び備品	42	33
計	965	1,535

※７　減損損失は、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）によるゴルフ会員権の減損損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,227,207	－	－	16,227,207
合計	16,227,207	－	－	16,227,207
自己株式				
普通株式	673,578	83,767	－	757,345
合計	673,578	83,767	－	757,345

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得83,700株及び単元未満株式の買取67株による増加分であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	155,536	10	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	154,698	利益剰余金	10	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,227,207	－	－	16,227,207
合計	16,227,207	－	－	16,227,207
自己株式				
普通株式	757,345	22,597	－	779,942
合計	757,345	22,597	－	779,942

（注）自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得22,500株及び単元未満株式の買取97株による増加分であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	154,698	10	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	308,945	利益剰余金	20	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	10,111,840千円	12,643,630千円
預入期間から３ヶ月を超える定期預金	△420,000	△420,000
為替預金	△9,109,951	△9,959,872
為替証拠金取引委託口余剰分	2,172,456	1,780,846
商品取引責任準備預金	△10,647	△10,025
現金及び現金同等物	2,743,698	4,034,579

重要な非資金取引の内容

前事業年度に新たに計上した土地56,500千円及び建物28,500千円は、貸付金の一部について代物弁済により取得したものであります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

賃借契約に関連して支出し、かつ、資産として計上している敷金の一部で、将来の退去時にその発生が見込まれる現状回復費用等相当額については、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)及び当事業年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

当社は、商品先物取引関連事業を主業務とする投資・金融サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	530円50銭	580円55銭
１株当たり当期純利益金額	10円80銭	59円73銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期純利益金額（千円）	167,490	923,456
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	167,490	923,456
期中平均株式数（千株）	15,506	15,461

(重要な後発事象)

当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当社は平成24年５月１日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項の規定に基づき、自己株式を取得する事項を決議いたしました。 (1)自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため (2)取得の方法 株式会社大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）市場における市場買付け (3)取得の内容 ①　取得する株式の種類 当社普通株式 ②　取得する株式の総数 100,000株（上限） ③　取得価額の総額 100,000千円（上限） ④　取得する期間 平成24年５月１日から平成24年10月31日まで

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(その他)

該当事項はありません。

５．その他

役員の移動

①新任予定取締役（平成24年６月28日付）
　取締役　遠藤　勉
　取締役　菅原　光一

②退任予定取締役（平成24年６月28日付）
　専務取締役　浅川　清実

③新任予定監査役（平成24年６月28日付）
　（常勤）監査役　浅川　清実

④退任予定監査役（平成24年６月28日付）
　監査役　友田　清隆